



山梨の農業の課題と将来に向けた動き

主任研究員 山本 晃郷（派遣元 甲州市）

1 はじめに

山梨県の農業といえば、古くは江戸時代から甲州八珍果と呼ばれる「葡萄／梨／桃／柿／栗／林檎／石榴／銀杏」の生産が行われており、果物を栽培する為の気候風土が最適であったことや、江戸時代の甲州街道を通り、江戸に運ばれ幕府へ献上されてきたことなどの先人の積み重ねにより、山梨県は「果樹王国」として全国に知られている。

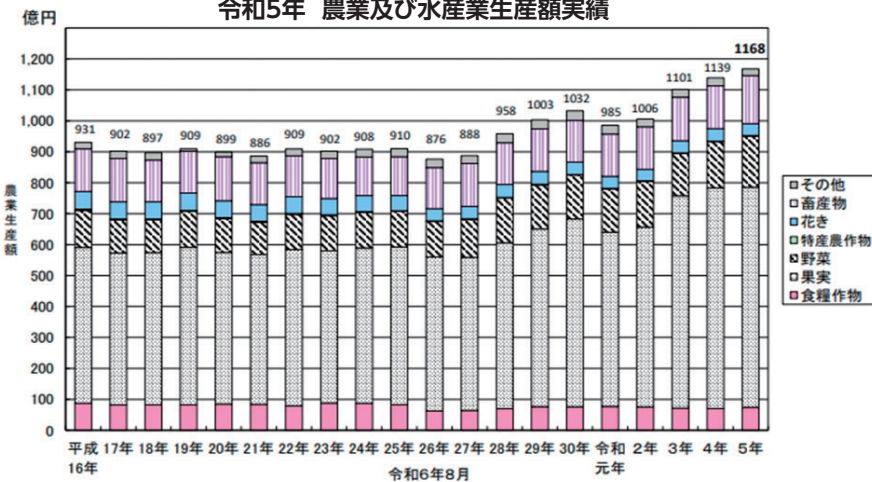
地域の基盤産業として山梨県の農業は発展してきたが、近年は、農業従事者の減少や高齢化に伴う後継者不足が深刻であり、さらに肥料を始めたとするコスト上昇など農業を取り巻く環境は厳しい。今回は山梨県の農業の現状と課題を確認し、将来へ向けての取り組みを考察していきたい。

2 山梨県の農業の現状

山梨県が公表している、令和5年山梨県農業及び水産業生産額実績によると、農業生産額は

116,754百万円であり、農業全体の生産額は増加傾向となっている。このうち、果実の生産額は71,139百万円と全体生産額の

令和5年 農業及び水産業生産額実績



〔出典〕令和5年山梨県農業及び水産業生産額実績

約6割を占めており、山梨県の農業の特徴が示されている。

一方で、農家戸数、基幹的農業労働者は減少傾向にあるほか、農業従事者の高齢化に伴い、後継者不足も深刻化している。

3 山梨県の農業における課題

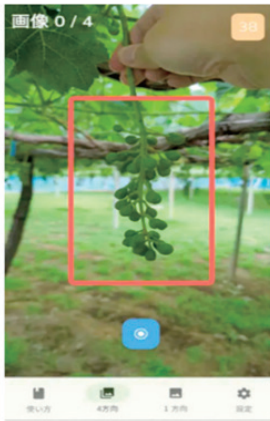
山梨県内では農業従事者の減少に伴い、長期間農地を使用しなかったことによる荒廃農地の増加が進んでいる。荒廃農地の存在は、雑草や病虫害による周辺農地への被害発生、衛生環境の悪化、隣人トラブルへの発展、地域の衰退などの原因となる。また、急傾斜地や、不整形かつ狭小な区画の農地が多く、貸借による存続は、規模拡大により効率的な経営を展開する農業法人や、新規就農者の希望とマッチせず難しい状況にある。

また、平坦で広い農地が少ないため、大規模農家が少なく、農家1戸あたりの耕作面積は全国でも下位に位置しており、農業所得も低い水準にある。

4 課題解決に向けた 取り組み事例

こうした課題の解決に向けた、山梨県内の取り組みとしては、荒廃農地の基盤整備や点在する農地の区画整備、土地改良事業などが挙げられる。整備した土地を、農地中間管理機構を通じて、企業や農業法人に貸し出しが行われることで、荒廃農地の減少や、農業に関わる人材の増加が期待される。

また、スマート農業技術等の導入・活用が広がっており、山梨県内では先行事例として、「スマートグラス等を活用したブドウ栽培における熟練農業者技術の『見える化』と新規就農者の栽培支援への活用」について、行政・大学・企業などが協力した実証実験が行われている。熟練農業者の技術・判断技術の継承や、農業機械の自動化、品質管理、農作業従事者の動作補助といった様々な研究が



ブドウの粒数を自動で計測するアプリ「粒羅」の画面

(出典：農林水産省ホームページ「スマート農業をめぐる情勢について」より抜粋)

行われ、労働力不足や生産性の向上、生産物の高品質化など、農業が抱える課題解決につながるかと推察される。

5 山梨県の農業の 将来に向けて

先に挙げた課題の解決や、先進的な取り組みを推進していくために、山梨県では「農畜水産物のブランド価値の向上」や「生産基盤の更なる強化」を掲げた農業振興の基本指針となる「やまなし農業基本計画」を策定しており、概ね20年後の目指すべき本県農業の姿を明らかにする中長期的な構想が描かれている。

この中では、果樹産地の競争力強化のため、消費者ニーズに合った本県オリジナル品種の開発や、早期の産地化に向けた苗木供給体制の構築、高品質・安定生産につながる栽培技術の開発・普及、さらには国内へのプロモーション活動（「やまなし」ブランドの普及推進）に力を入れることなどが明記されている。

また、荒廃農地の発生防止や再生・活用に向けた農地賃借や基盤整備等の推進、農村地域の保全・活性化、貸し手と借り手情報のデータベース化やマッチングの支援など、山梨県の農業が向かい合うべき課題と、行政が担う役割が記されており、これ

らのビジョンをいかに多くの地域住民と共有し、実施につなげていくかが重要と考える。

6 おわりに

これまで、山梨県の農業の課題と将来について考察してきたが、理想の将来を実現するには、多大な時間と労力が必要であり、実現に向けた取り組みや情報を多くの人々に伝え、地域や企業、行政をつなげる役割を担う人材の育成も必要であろう。

今後も課題と向き合うと同時に、こうした取り組みを通じて、山梨県内の農業に携わる生産者が豊かさを実感でき、衰退していく農業ではなく持続可能な農業として、未来へ進んで行くことを期待したい。

市町村の 元気印

活力あふれる甲斐てき朝市

甲斐てき朝市の会

会長 穴水 滋規

『竜王駅前甲斐てき朝市』は、毎月第二日曜日、午前9時から正午までの3時間、竜王駅南北駅前広場で開催し、地元の新鮮な野菜、赤飯や太巻などの手作り惣菜、菓子・惣菜パン、コーヒー、はちみつ、手作りお菓子、ハンドメイド雑貨、古着の販売、マッサージの提供など、多種多様な出店をしています。

朝市当日は、親子連れから高齢の方まで多くの来場者にお越しいただき、大変活気に溢れており、朝9時の開始前には行列ができている人気店もあります。

この朝市は、『甲斐てき朝市の会』が運営しているのですが、会の設立の成り立ちは、15年ほど前に遡ります。当時、定年退職した人たちが「奉仕」の気持ちで地域の発展に寄与し、楽しく賑やかに活動して駅前を明るくするため、不動産会社の駐車場を借用して朝市を始めました。

その後、平成29年には竜王駅を拠点に、駅周辺の魅力が向上するイベントの企画や情報発信を通して、地域の活性化の向上を図ることを目的とした組織である竜王駅魅力発信協議会にも後援い

ただくなかで、名称を「竜王駅前甲斐てき朝市」と定め、年々規模を拡大してきました。現在、令和6年9月末時点では会員数は68名にのぼり、毎月50店舗前後が出店しています。

この朝市に出店を希望する場合は、朝市の会の会員になっていただくことが条件となっています。そのため、事前に実際の朝市の様子を確認していただき、朝市役員との面談を受け

たうえで加入するかどうかを判断してもらいます。品目も出店スタイルも自由ですが、加入後に本人のイメージと合わずにすぐに辞めたりしないよう、面談の際、会の販売ルールや活動内容等を説明したうえで入会していただけるよう心掛けています。

また、これまで、甲斐市サクラまつりへの出店や竜王駅のイルミネーションとコラボした「夜市」などを行ってきましたが、今まで一番大きなイベントは、平成29年に行った小瀬スポーツ公園のイベントへの出店でした。市外への移動や、朝の9時から午後3時まで、長時間にわたって出店して接客を行うことは、一日を通じた出店の経験が無い方には辛かったようでしたが、お客さんも普段とは比べられないほど訪れ、いつもと違った環境で、普



段と違うお客さんを相手に話すことは新鮮で、やりがいのあるイベントでした。

しかし、会の設立後、すべてが順風満帆に運営してきたわけではありません。朝市にとつて最大の危機は、やはりコロナ禍でした。海外の話だと思っていたものが徐々に日常生活に影響が出て、朝市にも暗い影を落としました。会員間では「来場者が減る」「出店機会が減る」との考えが広まり、50名前後いた会員は一時、半分ほどに減少しましたが、

朝市の会としても、対応策として出店者全員への体温チェックや手指・物品の消毒、マスクの着用を行い、体調がすぐれない人にはその場で帰宅してもらうなどの感染症対策を徹底してきました。国からの要請により開催できなかった期間もありましたが、コロナ禍での会員相互の努力により、会としての団結力も高まったのではないかと感じています。

自慢話になりますが、朝市の会の良いところは、まず「地域貢献に繋がっていること」です。竜王駅周辺が活力溢れる場になっていることで、出店者のやる気に繋がりと、朝市がますます明るい場になっています。次に「出店者間の情報共有ができていること」です。出店者は朝市のグループLINEに加入し、当月の出店位置等の連絡を取り合っています。そのグループLINE内で「朝市役員」と「出店者」が双方の情報共有ができる体制を築くことでスムーズな運営に繋がっています。そして、最後「誰でも出店できる環境」があります。出店料を低額に設定する代わりに「



ぼり旗の設置」や「会場の清掃」といった運営を担い、一緒に地域を盛り上げていけることを条件としていることから、手作りの手芸品を試しに売ってみたい人などが気軽に参加できる雰囲気があります。

しかし、出店ハードルの低さはデメリットとしても表面化しており、出欠席の回答や会場の清掃などがおざなりな出店者もいます。

これまでは、竜王駅魅力発信協議会に後援いただいたり、市にも事務的な部分での協力をしてもらっていましたが、これからは、「参加したい人が、気軽に参加でき、和気あいあいとした風土の創造」と、「地域の活性化という目的を達成するため、会員相互で協力し合う風土の創造」という、方向性の異なる組織風土を醸成し、維持していくとともに、将来的には自立した組織となり、NPO法人化などを目指し、今後も末永く朝市の会が続いていく土壌を作りたいと考えています。

そのためには、会員間で「出店事務」「備品管理」「現場管理」などを行いつつ、市とも連携しながら、より朝市を盛り上げていきたいです。

毎月第二日曜日、竜王駅で朝市を行っています。ぜひ、「自治の風」をご覧ください。皆様もご来場ください！



地域おこし協力隊の活動

富士吉田市

馬場 亮河

Ryoga Baba



Q1 地域おこし協力隊に応募したきっかけ

協力隊になるまでは、1人の大学生として富士吉田市に関わりを持っていました。大学でまちづくりの理論を学びつつ現場で空き家の改修に携わるなど、理論と実践を行き来していました。人類学や民俗学的な方法で街の理解を深めることに興味を持ち始めた頃に、海外留学先で地域に関する歴史的な資料や写真を保管する「アーカイブ」という取り組みに出会いました。富士吉田市にもまだ知らない歴史的な風景やエピソードが詰まっているかもしれない、と考えるとワクワクしてきて、気づいたら協力隊に応募していました。



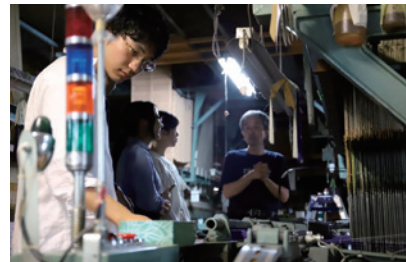
Q2 日々の活動内容や、活動を通じ感じていること

現在は地域の生活文化を古写真や語りの記録から紐解き、公開・活用する「アーカイブ」活動に励んでいます。具体的には、市民の方々から収集した古写真やエピソードを記録・保全し誰でも閲覧できる参加型のウェブサイトを整備しています。それだけでなく、集めた古写真を展示したり、フィルム映像を上映したりするなど地域住民と関わる場を大切にしています。というのも、道端で散歩している地域住民の方ほど地域に関する面白い情報を持っているからです。



Q3 現在暮らしているまちの感想

富士吉田市に来てまず驚くのは、合成かと思うくらい巨大な富士山です。街に入り、いざ富士山と対峙するとある種の緊張と高揚を感じます。しかし少し周りを眺めると、富士山だけでなく多くの低山に囲まれた街であることがわかります。どの方向に向かっても山脈が背景に見える景色は美しいだけでなく、山々と共に暮らしてきた地域の生活を彷彿とさせます。溶岩台地でありながら気候の変化が激しい地帯だからこそ、養蚕・絹織物が展開され、機織の街が成立したと考えられます。厳しい自然



と共存しながら文化を耕してきた地域の記憶には熱がこもっていて、富士吉田の人びとからは人間らしい優しさと誇りが感じられます。

Q4 今後の目標等

前例が少ない「アーカイブ」活動はより街に優しい発展のために、地域の記憶をどのように解釈すればいいのか考える段階にきています。それは「懐かしいね」というだけでなく、先人たちが我々に何を語りかけているのか考える必要があると思うからです。そのためには活動により多くの人たちを巻き込み、市民主体のムーブメントとして地域の歴史に目を向けていく必要があると思っています。「アーカイブ」が様々な人によって活用され、未来に紡がれていくために活動していこうと思います。





西桂町

一瀬 こよみ

Koyomi Ichinose

Q1 地域おこし協力隊に応募したきっかけ

ふるさとの山梨県のまちづくりに貢献したいと思ったことが最初のきっかけです。高校生までを山梨県で暮らし、大学入学と同時に上京しました。離れてみて初めて山梨県の暮らしやすさと人の温かさのありがたみを感じました。そして学生時代に学んだ「まちづくり」の知識を活かしたいと考え、都内での仕事を辞め山梨県に戻ってきました。



Q2 日々の活動内容や、活動を通じ感じていること

普段は西桂町内の小さな地域の方の活動から、周辺地域からたくさんのお客さんが訪れるイベントまで広く町の取材をしてInstagramなどのSNSで町の魅力発信をしています。町外への西桂町への認知度向上を目的に発信を行うと同時に、町民への町の魅力再発見にもつながっていると感じています。そして10代・20代の若者が町の魅力を再発見することで、西桂町への「シビックプライド」を感じ町民が主体となってまちづくりが進んでいったらより良い町になると感じています。



Q3 現在暮らしているまちの感想

所謂よそ者である私をはじめから快く受け入れてくださり、たくさんコミュニケーションをとってくださるのでとても活動しやすいです。取材できるイベントの情報を教えてくださったり、写真撮影等で頼ってもらったりしています。そのおかげで私も困ったときに頼りやすいです。また車を走らせればすぐ買い物にも行くことができ、都内へのアクセスも良好なので日常生活での不便さはあまり感じません。

Q4 今後の目標等

任期3年の残り1年間となり、これまでお世話になった地域の方に還元できるような取り組みをしたいと考えています。昨年役場庁舎と三つ峠駅舎が新しくなったので、そのコミュニティスペースを活用して町民同士交流の場をつくり、西桂への想いを形にしていきたいと考えています。私が活動を終えた後も自走できるようにすることが目標です。特にこれから西桂町を支えていく子供たちとは積極的にコミュニケーションを図り、子供たちと「シビックプライド」について考え西桂町の未来を描いていけたらいいと思います。具体的には私主催のワークショップを開催したり、地域の方の活動や趣味の紹介の場を三つ峠駅舎で行っていきたいと考えています。



講演録

講演録
20



自治体におけるDX

講師 藤井靖史

—西会津町CDO 最高デジタル責任者
総務省地域情報化アドバイザー—

令和6年7月29日に開催した「第29回地方行財政セミナー」の講演要旨を掲載いたします。

「自治体におけるDX 地域での実践を通じて」としてお話しします。学術的というより、今までやってきたことを皆さんと共有したいと思っています。私は西会津町と柳津町のCDO、磐梯町のばんだい振興公社副理事長、川内村DX推進アドバイザー、山形県総合政策審議会委員で、デジタル戦略の策定等を行っています。良い時代になっ

たなと思うのは、田舎に住みながら国、県、自治体の仕事も、会社の仕事もすることができると時代になったことです。地方では子どもたちがどんどん東京に行ってしまうことが多かったのですが、今は住みたい所に住みながら仕事ができる時代になりました。私も子どもたちに対して、その背中を見せていこうと田舎に暮らしています。

DXとは。よくある勘違いとして、DXをICT活用と思われています。それではないということをお伝えしたい。DXとは。経産省の定義では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」。我々は「ユーザー視点に立って変革を行うこと」としています。ユーザー視点に立って、つまり住民の立場になってですが、もう一つのユーザーは役場職員の立場も入っています。住民のニーズに沿って全てのオーダーに応えようとすると、役場は疲弊します。住民の視点もありますが、役場職員がどう働きやすいかも大事な

視点です。磐梯町のDXは、組織改革から行っています。デジタル変革戦略室にCDOを立てて、副町長の直下に行っています。デジタル関係は総務部にありますが、総務部の下だと組織改革ができない。変革を行うことを目的とするのですが、総務部の下では他の課に対して何もできないので、副町長直下でCDOは立っています。デジタル前提組織ですので、ペーパーレス・クラウド・テレワークです。これを実現できることは複業人材の積極採用です。ふるさと納税は、磐梯町は県内上位にいます。磐梯「町」の中でマーケティングができる人を探してもいませんが、出身者でマーケティングの仕事をしている人はたくさんいる。その方々の力を借りようとする、紙と鉛筆だけの仕事のやり方だと力を取り込めない。





ペーパーレス・クラウド・テレワークだと遠隔にいる人の力を借りられるようになる。複業人材を積極採用しようとしたとき、これができる、全国に散らばった出身者の力を集結することができる。今までは町から外に出るのはネガティブなイメージでしたが、今は全国に戦力がある状態です。データを見てどう施策を行うかは、役場の中ではなかなか人材がいませんが、複業人材の積極採用をしていくのです。私が副理事長をしているばんだい振興公社も組織改革をしています。町には観光課と観光協会、ふるさと納税、道の駅、三セクがいくつもあり、マーケティングに関する部分分散しすぎていたので、振興公社を新しく立てて、全部集中しました。組織を解体して再構築していく時にデジタル技術を使い、プロジェクトマネジメントツールを使い、

県外に住む人材を巻き込んでいきました。その結果、道の駅の売り上げも過去最高になり、ふるさと納税も県内多数の金額となっています。

別の町で、赤字経営の町の温泉施設があります。設置条項には福祉のためとありますが、実際は商売をして稼ぐことが町のオーダーとしてある。民業圧迫になってしまいうから、稼げとは言わずに作った。当時はそれで良かったけれど、今は稼がないと運営がしていけなくなった。働いている人の立場になると、「福祉のためって書いてあるか

ら、赤字なら町が補填するのが当然でしょう？」と考えます。現場と文章で書いてあることが不一致になっているので、設置条項を変えないとおかしくなってしまう。これが「DX」の「X」のところですよ。前例踏襲型や、議論を避ける風土があったので、それをどう変えていくのか。これが一番難しいのですが、「DX」の「X」、変革をしていくためには、避けては通れないと思っています。

事例を話しましたが、データとデジタル技術の色が薄いと感じたかなと思います。DXとは「データとデジタル技術を活用して」とありますが、ここが落とし穴です。皆データとデジタル技術を活用することを目的としてしまふという呪いがある。西会津町は、「西会津町まちづくり基本条例」があり、「主役は町民・町民参加・情報の共有・協働・男女共同参画」を実現するためにデジタル技術を使う形だったので、分かりやすかった。「デジタルを推進したいのは、何のためにですか？」と聞いて、回答できる自治体は少ない。「国がやれと言っているから」となってしまうのが残念です。「何のためにこの道具（デジタル技術）を使うのか」を明確にすることが大事です。デジタルに限った話ではなく「何のために仕事していますか？」と言われた時に、「うちの町は何を目指していたのだったか？」という状態が問題です。「何のために仕事をし

ているのか」は、DXをしていく際に大事です。何のために仕事をしているのか、どこを目指しているのかを合意形成することが非常に大事なことです。

Well-Being 指標。Well-Beingとは幸福度のようなものです。デジタル庁は「何のためにデジタルをやるのだったの？」がなかったもので、「幸せのため」に道具を使うのです。データを使うのです」となった。その流れでWell-Being 指標が今できています。年齢別で見ると高齢者の幸福度は高い。現役世代の幸福度は低いのですが、これは世界的に同様です。幸福度90%を98%にするのは大変ですが、幸福度60%を70%にする方が施策的には楽です。お金をかけるところは現役世代の60%を70%にするなどにフォーカスすることもできますし、各自治体が公表しているオープンデータより整備されているかが客観指標として指標化されていて、それにプラスα主観的にアンケートを取る。客観的には整備されているのですが、アンケートを取ると「ない」というところ。客観的に施設はあるのに関わらず、アンケートを取ると「ない」と言われるのは、広報や利用者に対する案内が足りていないのが失策なのですが、住民の声等やると、「足りてないって皆が言うから、新しい施設を作ろう」となってしまい、客観指標と主観指標がさらに開くことになるので、きちんと客観と主観が揃

ているのか」は、DXをしていく際に大事です。何のために仕事をしているのか、どこを目指しているのかを合意形成することが非常に大事なことです。

うようにしましょう、この指標からいろいろな施策が生み出るようになるよ、というのをデジタル庁でやっています。「DXとは」でまとめると、「ユーザー視点に立って変革を行うこと」です。ユーザー視点の中には住民だけでなく、役場職員も入っています。ミッション、ビジョン、総合計画等をきちんと考えるようにする。何のために仕事をしているのかを明確にしつつ、それに対していろんな道具を使う形にする必要があります。Well-Being 指標も道具の1つとして出てきています。

西会津町ではデジタル人材は職員全員です。デジタル部署がデジタル化するのではなく、各課が主体的に予算をとってデジタル化をしています。部長や課長に1on1で「何を目指していますか?」「何のために仕事をしていきますか?」と話を聞きます。部長や課長は、「こうやっていきたい!」というポリシーがある。実現するためにいろいろなやり方があり、デジタルに手段を絞らず、デジタルを含め、何をやりたいかを聞いて、それに対し提案する。各課のトップが「俺たちはこれをやる」と、各課が予算を取り、進めています。勤怠管理のDX。BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)で庁内にある仕事がどれだけのボリュームなのかを数値化して測り、トップが勤怠管理でした。タイムカードのアナログデータをエクセルに転記し、それを



上長に上げると、上長はまた打刻したのを見ながら、間違っていないかチェックする。その作業を各階層でやるので、各々は時間かかってないと思っていたものが、BPRで数値化するとすごい時間になったので、カードで入室・退室を管理しました。導入したら良いところがたくさんありました。職員の働き具合が担当課の課長以外も見られるようになったので、課長会議で「その部署今残業多いけど、何で?」という話を振ってくれる。すると「こういうのがあって、今残業が多いんだ」とな

り、「応援するか」となることです。今までは各課が我が城なので、あまり情報を出したくないところを、情報が共有されることによってオープンになり、対策を打てるようになったのは勤怠管理のDXの良かったことです。各デジタルツールを入れているところもありますが、担当者にデジタル知識があったかという点、ほぼありませんでした。勤怠管理システム導入は、システムは業者が良く知っているので、詳しい必要は全くなく、職員の働きやすさのためにはどう在るべきかに詳し

い必要がある。オンデマンドバスは、バス事業者やアプリ開発者がやってくれることなので、どうやれば住民が移動しやすくなるか、住民のニーズに詳しい必要がある。デジタル技術の知識が必要なわけではなく、各課でどんな導入しています。変革を避けるための理由として、デジタル技術に詳しくないという言葉が出てくるからくりと感じています。

働き方がどのように変化するのか。「権限移譲とデジタル活用」。変革する話をしていきますが、どう変わるのかは語られていない。日本の労働生産性がOECD31位と、G7では最下位で、順位も下がっている。私は20年前に日立からアップルコンピュータに転職しました。その時、働き方が全く違っていて驚いたのです。1つの例としてはアメリカ軍の変化です。1993年のソマリア紛争におけるブラックホーク・ダウン。ソマリアの街中にヘリコプターが撃墜されて落ち、助けに行った救出部隊が待ち伏せに遭い一網打尽にされました。その時、空の部隊は待ち伏せしているのを分かっていたのですが、「現場同士で情報共有してはならぬ」という鉄の掟があって、できなかつた。アメリカ軍の縦割り運営を見直すきっかけになった事件です。どう変わったかという点、ピラミッド型からネットワーク型へ変わったのです(図1、図2)。ネットワーク型は「俺は聞いてな

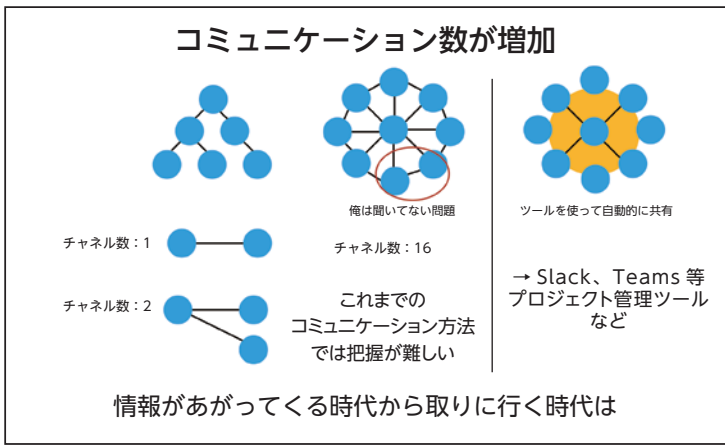


図 2

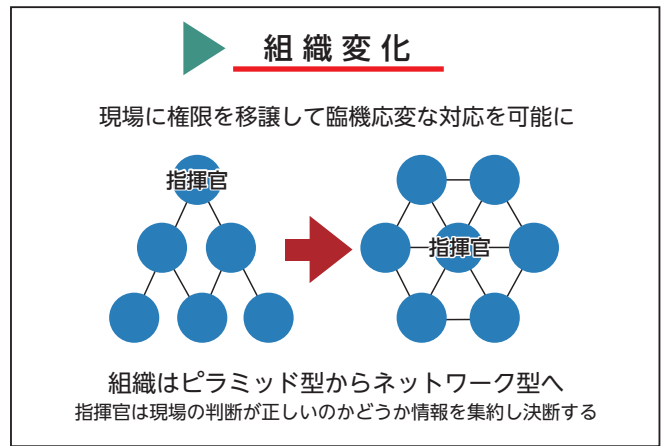


図 1

ODALープへ」です(図3)。未来

働き方に関して、「PDCAからODALープへ」です(図3)。未来

「問題が発生します。指揮官が知らない間に現場同士で決定するので、これが許容できるかどうかというものです。一番上が知っていないと進まないのがピラミッド型です。プロジェクト管理ツールを使うと、現場がどう決断したのか、データがツールの中に全部記録されている。指揮官はあとでツールを見にいけば、どういう判断でどう決定したのか、判断できる材料が揃っているのです。昔はピラミッド型だったので、一番上になれば情報は勝手に上がってきたのが、今は情報を取りに行く時代です。おかしいなと思ったら現場に行って情報を取りに行くという働き方に変わってきました。アメリカ軍は今、ヘルメットにカメラを付けて戦場に行っています。戦場で録画していることは全部地図上に出てくるので、戦場が激しくなったら分かるのです。ログインするとカメラで戦場の様子が見えるので、見た後に対応する。権限を移譲する代わりにデジタル機器を各兵隊に持たせて記録している。兵士の命をどう守るか、組織を改革し、運用を改善するとなった時に、この仕組みはデジタル機器じゃないと実現できなかった。デジタル機器を入れるのが目的ではないのです。兵士の命を守ることに目的であることが大事なポイントだと思います。

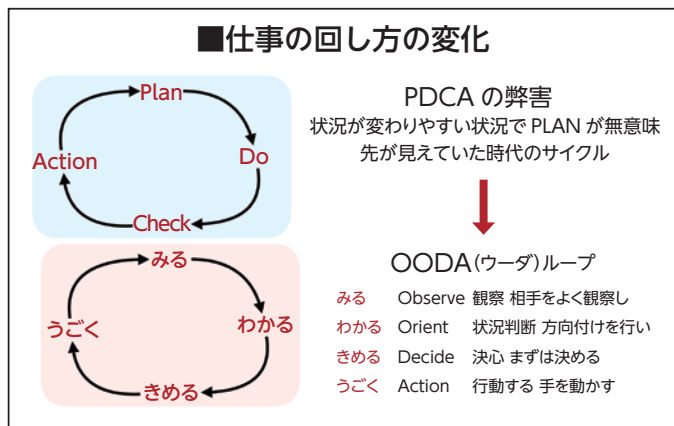


図 3

町を観察する、データを見る。「分かる」は地域の課題が分かる、リスクが分かる、町の状態が分かる、データから読み解く。データから読み解いたりスクは「分かる」から、「決めて」「動く」ことができる。リスクが分かっているで決めて動くのですが、1周目はほぼ100%失敗します。失敗するとデータがたたくさん取れるので、「見る」の精度が上がります。「見る」の精度が上がると、「分かる」の精度が上がります。「決めて」の精度が上がりますが、また「見る」の精度が上がりますが、また「見る」の精度が上がりますが、地域が何に困っているとか、どう在るべきかが分かり、解像度の高い仕事ができるのです。この話をするときよく「自治体は失敗できないのです」と言われますが、失敗はループを1回しか回さないで失敗なので、何回も回したら成功率が上がります。各自治体でPDCAからOODAループに体を慣らさないといいけない。失敗できない仕事であれば、いっぱい回転させて失敗させないようにしないといけない。これが「DX」の「D」が小さくて、「X」のところでは、PDCAで回していたものに対してOODAループでやります、ということが変革の大きな一つです。PDCAは未来が分かりやすいこと、進捗管理をするには適していますが、状況が変わりやすいものはOODAループが適して

います。総務省の自治体DX手順書にはPDCAは進捗管理で使い、ODA Aフレームワークで柔軟で速やかな意思決定をします、とあるので、ODA Aルールも一般的になってきました。

地域の実践。ODAルールをどう実践しているのか。「デジタルよろず相談室」と「デジタル教室」をやっています。我々は「見る」「分かる」の精度を上げるためにやっているのです、お年寄りとどれだけ話ができるかにフォーカスしています。対話から本来の課題を探り、ユーザー視点を得ることが大切なのです。私も毎週デジタルよろず相談室で話を聞き、困っていることが分かります。多いのは「電話料金が高い」という相談です。電話しからない人の明細書に、15ギガのクラウドと書いてある。加入する時に「これに入会すると安くなる。半年後に退会すればいい」と言われて入り、10年近く払い続けているものがたくさんある。本人しか解約できないので、その場で電話して解約していく、といったことをしています。これで施策として何をすべきかが見えてきます。高齢者単身世帯の交渉力が弱いことが本質的な課題なのです。電話料金だけではなく様々なサービスで同じようなことがあります。買い物全般、法外な金額を請求されている場合は、「おばあちゃん、それおかしいかも」と言う人がいたのですが、それが無い

のが現実です。この問題を役場としてどうサポートするのかをやらないといけない。電話料金の見直し講座をやる、ある程度安くなる。年金生活者にとって月々の数千円は大きいので、やるべきだと思います。これが地域の課題としてある。

「デジタルよろず相談室」では「見る」「分かる」。地域の人がどういう状況なのかを分かることが施策につながる。そもそもスマートフォンに対しての信頼度が低い。これを分かっているといと、デジタル施策は上滑ると思います。アプリを出したけれど誰も使わないといった話はよくあります。ここはすごく大事です。

BPR。AI、ICT活用と、いろいろな手段があります。すぐにそこを手をつけるのではなく、業務量調査を実施し、どこに問題があるのかが見えてから優先順位をつけて取り組むべきです。病院でも健康診断をして異常を発見してから検査をして手術等の手段を選ぶ段階にいきます。多くの自治体では、まず手術となっているのではないのでしょうか。それであれば現場は怖いはず。業務把握をして、どういう対策をするのか。デジタル技術以外で解決できることが多いです。業務量調査を会津12市町村で同時に実施した際に、窓口業務にかかる時間の違いがみえてきました。短くなっている自治体でやっていることを真似すれば、

改革ができる可能性があります。さらにいうと、窓口業務の時間がかかっている窓口もあります。詳細を調べてみると、時間が長い理由は、町民が来た時に職員が書いてあげていたので、小さい自治体です。役場にたくさん人が来るわけではないので、書いてあげた方が親切です。「ユーザー視点に立つ」という前提に立つのであれば、安易な効率化をすべきではないかもしれません。振り返るべきは、目指す先です。西会津町の場合は「主役は町民、町民参加、情報共有、男女共同参画」という基本条例があります。その目指す先にあわせて現状の運用を再考することが大事です。これがないと、単純に時間を減らせばいい、効率化していけばいいという話になってしまう。

データを見る。基礎的なデータが重要です。道の駅のデータは、専門家が見るものではなく現場の皆さんが分かるようなデータの見せ方をしています。単位面積あたりの売り上げがわかるので、自分の頑張りが数字となって返ってきます。働いている人が商売の喜びを感じるからこそ価値を提供できるという考え方に基づいています。何と



なくどんぶりやっていたから商売の喜びもないし、前例踏襲型になります。話を聞くと「トップが大人の事情で定期的に変わる。商売のことは詳しくない方からの施策をやって、上手くいかなかったら現場のせいとされてしまう。だからもう無駄な動きはしない」という話がありました。この状況が変わらない限り、よい職場にならない。そこでデータで見えるようにしたり、提案してもらったりと、皆と一緒に成功体験を積みながら売り上げを積んでいきました。その時の物差しとしてデータはなくてはならないものでした。

職場の年齢構成比。これはある自治体の年齢構成比です(図4、図5)。寄りかすくくて、薄いところがある。だいたい2パターンあり、自治体は逆三角形かワイングラス構造になっています。ワイングラスの取っ手のようなところが弱い部分です。「休職者が多い」という相談があった時に、これを見ると「休職者はあの辺だな」と分かる。上の世代と下の世代で考え方が違い、薄い層が分厚ければ、上の価値観と下の価値観をうまく調整して回していける。兵力がいればできるのですが、兵力がそもそも少ないので、その価値観を埋め合わせしようとした時に、負荷がガンとかかかってくる。晩婚化が進んでいるので、層の薄い世代は子育てをし、高齢な両親をケアしているダブルケア世代。この世代が働きやすく

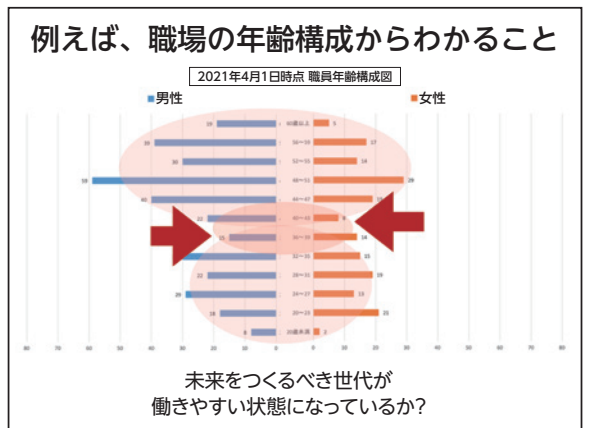


図4

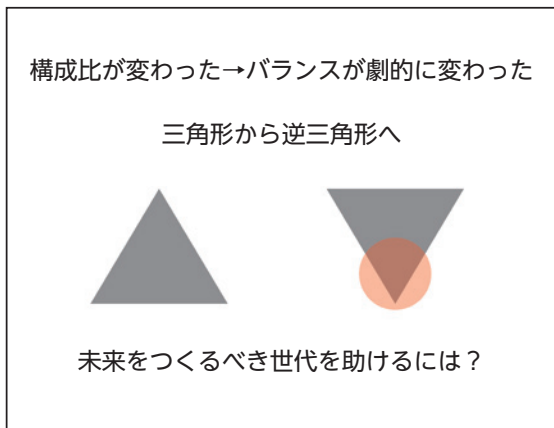


図5

ならないと、次世代がないことが問題です。逆三角形になった自治体は上の世代が、未来を創るべき世代を支える世代になると、すごく強くなりますが、重石になると逆効果というのは、この図形から見て分かります。日本の人口

は破局的に減少し、世界中が経験したことのない時代に今後突入していきます。先が見えない時代に突入している中、デジタルに限らず、何でもしているかないと難しい時代がやって来ます。「このまま丸腰で子どもたちに引き継いで良いのか?」と思うので頑張っています。

ですが、最近思うのですが若者は既に違う道を歩んでいるのかもしれない。人口減少しているにもかかわらず日本のスポーツが強くなっていますか? 人口は減っているし、競技人口も減っている。にもかかわらず、サッカーもバレーボールもバスケットも昔に比べて強くなっています。スポーツ界は変革ができていないかという仮説があります。「若い世代を中心に情報のオープン化が進んだことが大きいのだろう。若手指導者や選手が最新情報を得て、古いやり方から脱してやるべきことが明確に分かったことで、勤勉で真面目な日本人の長所が発揮されているのではないだろうか」という仮説です。ですが自治体の職員は、若手職員に「うざぎ跳び(古いやり方)から始めようか」という指導になっていませんか? 人口減少しているにもかかわらず元気な地域がたくさんあるのは、最新の情報を入れてすぐに実施しているからなのではないかと思えます。地域や自治体での実践で変わったのは、役場内や地域でのコミュニケーション

ンが、今まで同期型だったのです(図6)。同期型は同じ時間を共有するものです。非同期型は、お互いに時間がある時に、時間を無駄にせずに進めることができる。打合せや雑談は大事ですが、会議が延々と続いたり、会議がいくつもあると足枷になるので、棲み分けが大事です。ツールはあり、Slack

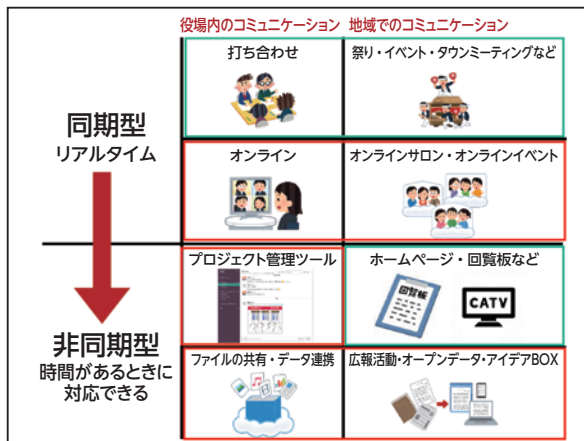


図6

や Teams などプロジェクト管理ツールで仕事が済みます。電話はログが残らないので、言った言わないや、聞き間違いが起きるし、メールも文が長かったり、文脈が分からなかったり、メールの量が多過ぎるのであまり使っていません。ただ、日にちが入ったメールは、Googleカレンダーの自動追記機能を使い入力はしなくて済む、といった便利機能があります。プロジェクトマネジメントツールを使って効率的に浮い

自治体におけるDX まとめ

■DXとは何か？

ユーザー視点（町民&職員）にたち変革をすること
(ICTを使うことを目的化してはならない)
(視点を変えてプロセスを変えること)

■一步踏み出す

ミッション・ビジョンの確認、それは達成できているのか？
ユーザー視点はありますか、課題の洗い出しはできていますか？
データはとれているのか？
実施できる体制にあるのか、専門家頼みになっていないか？
OODAループなどがヒントに

図7

時間を、会って話をすることに振り分けています。会う時間が一番大事なので、この時間を増やすために、事務的なものは非同期で進めています。

チャットGPT、AI。議会で、若手の議員さんが「チャットGPTで質問を作ってきた」と持ってこられた。「返答はチャットGPTに回答させよう」と、回答させたのですが、「議会の役割を話すことですかね?」「AI同士の会話を話すことでしたっけ?」となった。技術は本質を問うてくると思いました。技術が進めば進むほど「人間がやることって何?」ということを言われているので、「面白い時代になったと思うっています」。

まとめです(図7)。DXとは何か?ユーザー視点に立って変革をすること

です。ICTを使うことを目的化してはならないので、視点を変えてプロセスを変えること、としています。

一步踏み出す。ミッション・ビジョンの確認、それを達成できているのがポイントです。先ほどのAIの話のように、人間がやることってこれですよね?ということ。作業ではなくて、仕事としてやる。ユーザー視点はありますか?課題の洗い出しはできていますか?職員の課題は何か?となった時、今の働き方のどの辺に課題があるのかが大事なので、洗い出しができていますか?データはきちんと取れているか。何も考えずに前例踏襲にならないよう、データから判断できるように、データをきちんと取っているのが大事です。実施できる体制になっているか、なんでも専門家頼みになっていないかです。

Q:国からデジタル人材の育成確保の指針で、職員のデジタル人材のレベルごとに何人を目標に確保するかを示せと出ています。DXは、デジタル技術は職員ではなくても良い、と話されていたので、そこをどう考えていらっしゃるかご教示ください。

A:デジタル人材に関して、デジタル庁が、デジタルを目的にしない方が良いと言っています。ファシリテーションとプロジェクトマネジメントとマーケティングの力が今後自治体

には必要になると考えていて、結果的にこのどれもがデジタル的な技術が必要になってくるという順番です。ファシリテーションに関しては、合意形成を取る、コミュニケーションをする力で、昔は経済が右肩上がりだったので合意形成が取りやすかった。今は集落を閉めるといった、誰かが損をする合意形成をファシリテーションしないといけないので、難易度がとても高い。ファシリテーションをやるうとした時、若者にどうやってその場に来てもらうか。対面では、昼間の時間帯は忙しくて皆、現役世代は行けない。そうなる都合形成は、時間がある人だけの合意形成になる。なのでデジタル技術を使った非同期型、時間がある時に意見してくださいというプラットフォームや、オンラインで繋いで、家から会議に参加できる形などがあります。ファシリテーションをやる



ふじいやすし
藤井靖史

西会津町 CDO 最高デジタル責任者
総務省地域情報化アドバイザー

略歴

- 1977年生まれ(経営学修士)
- 摂南大学工学部電気工学課卒業、グロービス経営大学院経営学修士修了。
- 仙台にて株式会社ピンポンプロダクションズを設立して代表取締役役に就任、2012年にKLab株式会社とのM&Aを行い、イグジット。
- 会津大学産学イノベーションセンター准教授を経て、現在は西会津町CDO(最高デジタル責任者)、柳津町CDO、ばんだい振興公社副理事長、会津の暮らし研究室取締役、その他、CODE for Japanフェロー、デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー、山形県総合政策審議委員なども務める。

うと思うとデジタル技術を使わざるを得ないという順番です。プロジェクトマネジメントに関して、役場の中をどう働きやすくしていくかは外注できない。役場の中をどうするのかはプロジェクトマネジメントしながら進めていかざるを得ない。自分たちの仕事の話なので外注が難しい。そこで、ツールを使ったり、OODAループでチーム全体が解像度を高く仕事をする必要があります。マーケティングは、限られた予算の中で効率的に仕事を進めていく必要があります、そこでデータを見てどう進めていくかを考える。先が見えない現代においては、人材育成に関してはこれらが必要だと考えています。これらを実施する際に結果的にはデジタルが道具として入ってくるという順番です。デジタル人材が、プログラミングができる人材を目指すことではありません。

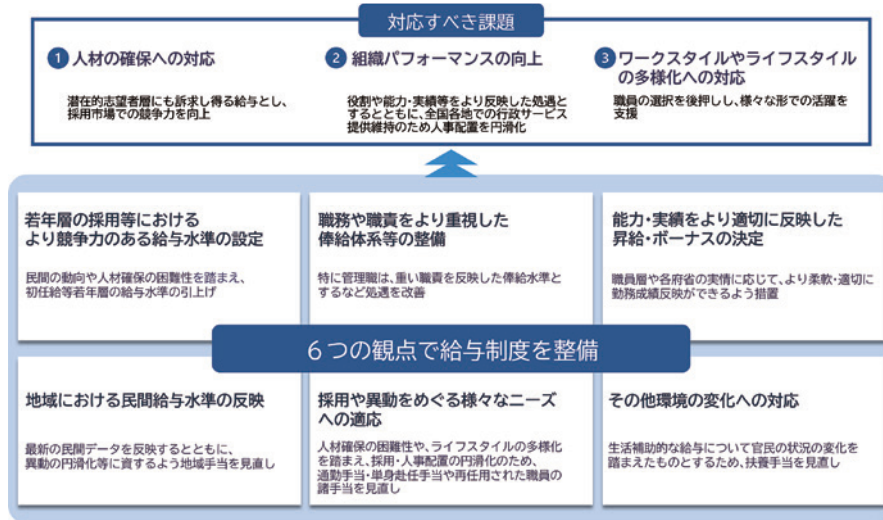


給与制度のアップデートについて教えてください。



給与制度のアップデートは、令和6年8月の人事院勧告において、現下の人事管理上の重点課題（①人材確保への対応、②組織パフォーマンスの向上、③ワークスタイルやライフスタイルの多様化への対応）に対応し、時代の要請に即した給与制度に転換するために示された方針です。具体的には、6つの観点（①若年層競争力、②職務職責重視、③能力実績反映、④地域給与反映、⑤採用・異動ニーズ、⑥環境変化対応）から給与制度の整備を行うことが示されており、一部を除き、令和7年4月から実施することになっています。なお、山梨県の人事委員会勧告についても、当該内容を反映したものとなっています。

〈給与制度のアップデートの基本的な考え方〉



給与制度のアップデート措置内容一覧（主なものを抜粋）

- 俸給（若年層競争力、職務職責重視、能力実績反映）
 - 新卒初任給や若年層の俸給月額を大幅に引上げ（令和6年4月より実施）
 - 係長級～本府省課長補佐級の俸給月額の最低水準を引上げ
 - 本府省課室長級について、職責重視の体系に刷新
 - ▶ 俸給月額の最低水準引上げ、隣接する級間の俸給月額の重なり解消などにより、昇格時に給与が大きく上がる仕組みに
 - ▶ 成績優秀者は昇格により更に大きな給与上昇を確保
- 地域手当（地域給与反映）
 - 地域の民間賃金に関する最新データを反映
 - 隣接する市町村との不均衡などの指摘も踏まえ、支給地域等を見直し
 - ▶ 支給地域：市町村単位から都道府県単位へ広域化。民間賃金の高い中核的な市は個別指定
 - ▶ 級地区分：7段階から5段階へ削減
 - ▶ 激変緩和：支給割合の引下げは4ポイント以内に抑制、1年1ポイントずつ段階実施
引上げは都道府県割合の1段階上までに抑制、原資の状況を踏まえて段階的实施
- その他諸手当（採用・異動ニーズ、環境変化対応）
 - 配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当を充実
 - 再任用職員にも異動に資する手当（住居手当等）を支給
- ボーナス（能力反映実績反映）
 - 勤勉手当の成績率上限を引き上げ、特に高い業績を挙げた者のボーナス増額を可能に



自治体間の連携・協力の推進について教えてください。



令和5年12月、第33次地方制度調査会の「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」において、今後の地方行政のあり方に関し、対応が必要な課題の一つとして、「地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私連携」が挙げられています。

地方公共団体の経営資源が制約される中で、持続可能な形で行政サービスを提供し住民の暮らしを支えていくため、地方公共団体が、地域や組織の枠を越えて資源を融通し合い、他の地方公共団体や地域の多様な主体と連携・協働していく取り組みを深化することが求められています。

地方公共団体相互間の連携・協力の取り組みについては、柔軟な連携を可能とする仕組みとして設けられた連携協約をはじめ、様々な事務の共同処理の仕組みが整備され、地域の実情に応じて最適な連携手法を選択できる環境が整備されており、ごみ処理や消防など様々な分野で取り組みが進んでいます。

また、地方においては、少子高齢化・人口減少の局面に的確に対応していくための連携の枠組みである連携中枢都市圏や定住自立圏の形成が進められ、広域的な産業政策や観光振興、災害対策などで成果を上げています。

今後、インフラの老朽化や人手不足などの資源制約が深刻化する中、地方公共団体は持続可能な形で住民生活を支えていくために、それぞれが有する資源を融通し合い、共同で活用していく視点がますます求められています。

具体的には、市町村の自主的な連携による公共施設の集約化・共同利用や、技術職員、デジタル人材等専門人材を確保、育成する取り組みが重要です。

その上で、地域の実情や市町村のニーズを踏まえつつ、国や県が市町村間での合意形成が円滑に進むよう、適切な助言や調整、支援を行っていきます。

国では、地域が直面する変化や課題についての長期的な見通しを、客観的なデータに基づいて整理しようとする取り組みである「地域の未来予測」を踏まえた、目指す未来像を積極的に支援しているところですが、この「地域の未来予測」は、住民の日常生活の範囲が広域である場合もあることから市町村単位に限らず、市町村間で共同して作成することも有用です。

連携手法（共同処理制度）

	共同処理制度	制度の概要
法人の設立を要しない簡便な仕組み	連携協約	地方公共団体が、連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定めるための制度。
	協議会	地方公共団体が、共同して管理執行、連絡調整、計画作成を行うための制度。
	機関等の共同設置	地方公共団体の委員会又は委員、行政機関、長の内部組織等を複数の地方公共団体が共同で設置する制度。
	事務の委託	地方公共団体の事務の一部の管理・執行を他の地方公共団体に委ねる制度。
	事務の代替執行	地方公共団体の事務の一部の管理・執行を当該地方公共団体の名において他の地方公共団体に行わせる制度。
別法人の設立を要する仕組み	一部事務組合	地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体。
	広域連合	地方公共団体が、広域にわたり処理することが適当であると認められる事務を処理するために設ける特別地方公共団体。国又は都道府県から直接に権限や事務の移譲を受けることができる。



デジタル活用推進事業債について教えてください。



担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、地方団体が自治体DXや地域社会DXの推進に寄与する情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、令和7年度から新たに「デジタル活用推進事業債」が創設される予定です。

対象事業

デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

（1）行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

（書かない窓口）



出典：総務省

（2）地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備（地域の課題解決）

- ・医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・農林水産業、観光など地域産業の生産性向上等

（オンライン診療）



地方財政措置

充当率：90% 償還年限：5年

交付税措置率（地方単独事業）：50%

事業期間

令和11年度までの5年間

国の事業費

1,000億円

県と市町村、また、市町村間において職員交流が盛んに行われています。

今回は、市町村から県へ派遣され活躍している皆さんに登場していただき、近況を紹介していただきました。



富士・東部建設事務所
技師 (R6.4月～派遣)

中尾 駿佑
(大月市)

人の生活が良好になる道路改良事業を目指す

道路課北部道路担当として、主に大月市・小菅村・丹波山村の国道・県道など主要な幹線道路の整備を推進する業務を行っています。

具体的な業務内容としては、バイパスの推進事業、橋梁の耐震補強業務、各種委託業務などを担当しています。その中でも特に印象に残っているのは、交差点部の道路改良事業です。

この事業では関係機関との密な協議が必要であり、市では経験したことがないため、慎重かつ迅速に業務を進める必要があると実感しました。

このほか、橋梁の耐震補強工事を担当したことも印象に残っています。

市にいた際にも工事の監督員業務を担当していましたが、橋梁の工事は未経験でしたので、道路課の方々に相談しながら業務を進めました。

道路改良事業などの業務を通じて、関係機関との調整がいかに重要かを強く感じました。1つの事業に対して想像以上に多くの協議が必要であることを実感しました。

市では経験できない業務ばかりでしたので、この貴重な経験を今後市の事業でも生かしていきたいと思っています。



治水課下水道室
副主査 (R6.4月～派遣)

深澤 智弘
(甲州市)

生活環境改善と公共用水域の水質保全を図る

現在、県土整備部治水課下水道室の計画管理担当に在籍しています。

計画管理担当の業務としては、県が運営する流域下水道の維持管理及び財政計画、下水道事業会計、下水道の普及促進に関する業務等があります。

私の担当業務は、流域下水道の維持管理費負担金の精算・請求、流域下水道の接続事務、県内下水道の普及状況調査のとりまとめ・公表等です。

現在在籍する部署の業務に携わる中で、印象に残っているのは「下水道まつり」の開催です。

下水道まつりは、9月10日の「下水道の日」の行事の一環として毎年開催しており、今年は釜無川浄化センターを会場として行いました。

実際に下水処理場を見学できる「下水道探検ツアー」など、多くの方に下水道の仕組みや役割を知っていただく機会となり、有意義なものとなりました。

現在の部署の業務を通して感じることは「視野の広がり」です。

市職員と県職員では立場の違いから、新たな視点による考えが求められます。

さらに、下水道室の皆様はじめ多くの方の考えやご助言に触れることは、多角的視点から思考を深めることができ、貴重な学びとなっています。

この学びを基礎とし、今後はどのような分野でも課題解決に貢献できる職員として成長していきたいです。



市町村課
主任 (R6.4月～派遣)

伊藤 嶺
(甲斐市)

円滑な市町村税政の運営

県と市町村の橋渡し役を担う市町村課に在籍しており、地域振興担当、行政選挙担当、税政担当、財政担当の中で、税政担当として主に固定資産税(土地・家屋)や譲与税、地方税の電子申告及び納税関連の業務を担当しております。

初めて税の業務に携わるため、市町村のご担当者様にご迷惑をおかけしてしまったこともあったと思いますが、自身の知識や理解の不足を痛感しつつ、勉強の日々を送りながら、なんとか業務を進めて参りました。

今年度は通常の担当業務をこなすほかに、衆議院議員総選挙や全国過疎問題シンポジウムといったイレギュラーな業務があり、それらを担当課として経験できたことは貴重な機会であったと感じております。

また、交付税検査についても、県職員の目線で経験できたことは大きな収穫であったと印象に残っております。

市町村課に在籍したことにより、チームワークの大切さを再実感しました。

甲斐市でも多くの方に支えられてきましたが、今回、新たな環境に身を置き、右も左もわからない中で、市町村課の皆様方に多くのことを教わりながらここまでやってこられました。

今後、甲斐市に戻りどのような部署に在籍することとなっても、関わりのある全ての方々とのつながりを大切にしながら、職務に励みたいと思います。

がんばってしま～す。 Fight!

Vol.57 March.2025



市町村課
主任(R6.4月～派遣)
堀池 将展
(富士吉田市)

業務効率化と住民サービス向上に向けて

私が在籍する行政選挙担当（行政）には、地方自治制度、地方公務員制度、住民基本台帳制度の3つの主要業務があります。

私は主に地方自治制度の業務のうち、県から市町村への事務・権限の移譲、市町村間の事務の共同処理、財産区議会条例、一部事務組合等の規約変更などに携わっています。

事務の共同処理業務のうち、連携協約に関するものですが、やまなし県央連携中枢都市圏（県央ネットやまなし）の拡大の相談を受けたことは、地域の持続的な発展に資するものとして印象に残っています。

自治体間の連携・協力を推進していくためには、市町村単独で事業を実施することが困難となつてからでは遅く、早い段階で連携・協力していく必要があります。

連携協約とは異なりますが、北杜市は、長野県富士見町及び原村と定住自立圏形成協定を締結し、ハケ岳定住自立圏を形成しており、中心市として2町村と連携し、広域観光ルートの設定やインバウンド対策事業などに取り組んでいます。

派遣元の富士吉田市も定住自立圏構想の中心市としての要件は満たしており、今後も観光などの分野で他の自治体と連携・協力していく必要性を感じた次第です。

県で学んだ経験を生かし、富士吉田市に戻った際には自治体間の連携方を提案できるよう努めていきたいです。



市町村課
主事(R6.4月～派遣)
田中 祐也
(北杜市)

円滑な市町村財政の運営

私は現在、市町村の行政、財政、税政、選挙等の支援を担う市町村課で財政担当に在籍しており、主な業務は市町村等の一般会計に係る予算・決算や、地方債及び地方財政状況調査（決算統計）です。

以前、財政課での勤務経験があり多少の知識をもって臨んでおりましたが、市町村等からの難解な問合せに対応する中で、自身の知識や理解の不足を痛感しつつ、勉強する日々を送りながら、業務を進めてまいりました。

財政担当は市町村の円滑な財政運営をサポートすることが主なミッションであり、市町村が抱えている独自の課題を類似団体の状況や決算統計、財政状況資料集等の資料を基に検証・分析したことは大変勉強になりました。

また、担当業務のほか、衆議院議員総選挙や全国過疎問題シンポジウムといった業務にも携わることができたのは貴重な機会であったと感じております。

県という今までは異なる立場で業務を行う中で、国の動向や県内外の自治体の状況に目を向ける機会が増え、広い視野をもって業務に励む大切さや県職員の皆様や他市町村からの研修生の皆様と交流できたことはかけがえのない財産となりました。

残りわずかな研修期間となりましたが、少しでも多くの知識を吸収し、人とのつながりを大切に、このような貴重な体験を今後も生かせるよう職務に励みたいと思います。